

“農と食” 北の大地から

連載第30回

有機酪農の可能性 (その3)

二〇〇〇年春、網走管内津別町に「有機酪農研究会」が誕生し、除草剤や化学肥料を使わずに飼料用トウモロコシや牧草を栽培する試みを始めた。八戸の酪農家は、提携先の明治乳業などの支援を受けながら、試行錯誤を繰り返して有機栽培の手法を確立し、今年はいよいよ「有機牛乳」の生産に乗りだす。五年間におよぶ同会の歩みを紹介しつつ、有機酪農の今後の課題をリポートする。

いくか——この日の主要テーマはそのあたりにある。

JAS 認証に向けて 課題の解決へ熱い議論

昨年十二月中旬のある日、津別町有機酪農研究会(山田照夫会長・8戸)の会員農家や関係機関の人たち二十人ほどが地元農協の一室に集まり、「有機牛乳」の生産に向けた打ち合わせ会議を開いていた。除草剤や化学肥料を使わずに牧草やデントコーン(飼料用トウモロコシ)を有機栽培するなど、さまざまな苦勞を積み重ねること五年。JAS(日本農林規格法)に基づく有機畜産物の認証システムが〇五年度中にも動き出すことを受け、飼料の確保や牧場の環境整備などの課題をどうクリアして

環境整備や子牛の育成、飼料の確保など山積する課題をクリアするために開いた有機酪農研究会の会合(写真上・昨年12月17日、JAつべつ)で北米産有機飼料のサンプルを手にする会員たち(写真左・同)

乳業会社と提携して新たな展開 8戸の農家が「有機牛乳」生産へ



環境整備や子牛の育成、飼料の確保など山積する課題をクリアするために開いた有機酪農研究会の会合(写真上・昨年12月17日、JAつべつ)で北米産有機飼料のサンプルを手にする会員たち(写真左・同)

がつづく。津別の試みは、ここで生産された有機牛乳を独自ブランドで販売しようとする。明治乳業(浅野茂太郎社長)から経済支援を受けてきた。会員たちは、そうした経緯を紹介する一方で、有機栽培によって増える作業を受託組織に担ってもらうことを相談している、などと説明した。

有機畜産では、化学肥料を撒いた草地で子牛を育ててはならない。現状では、無散布の牧場はほとんどないので、「育成牛を放す有機の草地をどう確保するか」が大きな課題になる。

町役場の担当者が一策を披露した。利用者の少ない一部の公共牧場がこの二年間、化学肥料を使っていないので活用できる、という。「五十数頭を放牧でき、一般の牧区並みの料金設定を考えた。ただ、施設の制約があるので人工授精をどうするかという問題は残りますが……」との説明に、会員たちが少し安堵の表情を見せる。

飼養する経産牛は二百四十頭ほどで、一頭当たりの年間生産乳量は全道平均(7500キログラム)と同レベルになっている。こうした生産態勢を維持するには栄養価の高い穀物飼料をかなり食べさせるのだが、自給率が低いうえに飼料にできる国産の有機穀物は限られている。そこで転換後には、北米産の「輸入有機飼料」を与えざるをえない——という悲しい実態もある。

自然の仕組みに開眼
環境保全へ「有機」選ぶ
網走川とその支流に沿って農村集落が広がる津別町は、畑作や野菜、畜産農家が混在する典型的な中山間地である。現在、酪農を営むのは二十五戸ほどで、全体の三分の一を「有機酪農研究会」の会員が占めている。

くには網走川も流れている。まわりに目をやると、子どものごろ多くの生き物が棲息していた小川や山は護岸工事や農地造成などで大きく変わり、かつての姿は失われていた。
「これでもいいのだろうか」という思いが募った矢先、水質悪化が深刻な網走川の浄化をめざして、網走開発建設部がU水を使った微生物浄化システム先月号を参照して事業化する計画を示した。「渡りに舟」と考えた山田さんは五年、川沿いの農家十戸とともにこの事業に参加し、U水施設の整備などを



消費者や子どもたちの酪農体験にも熱心な会長の山田照夫さん

進めていった。

「除草剤を使うと、U水施設に繁殖したクロレラが死んでしまいましてね。化学肥料は土をダメにするけれど、U水は逆に活性化させて土壌微生物の棲息に役立ちます。そんななかで、「自然界とはなんぞや？」と考えるようになったんです」

と話す山田さん。いまでは、周辺環境にやさしく、牛のストレスを少なくする「エコジカル酪農」と、休みや経済が確保される「エコノミー酪農」を両立させた「エコ酪農経営」を目標にする。消費者や子どもたちの酪農体験にも力を入れている。

明治乳業の打診が端緒 20戸で研究会を設立へ

同研究会の設立は二〇〇〇年四月にさかのぼる。

当時、欧米で行なわれていた循環型の酪農が近い将来、日本でも盛んになることを予見した明治乳業は、北海道や関東で有機酪農の候補地を探していた。環境保全という社会使命があるなか、乳業メーカーとしても、その流れ

の一環として有機酪農に取りくんできた(同社広報室)。そこで、糞尿処理や放牧などに取りくむ津別町に白羽の矢が立ち、メーカー側の働きかけに呼応する形で研究会が誕生した。

山田さんが当時の状況を振り返る。「津別で取りくんでもらい、牛乳の安売り合戦の流れを変え、現状の販売のあり方を改善したい」という要請を受け、わたしたちの活動が始まりました。でも、当時は「有機って何よ?」「除草剤がないとデントコーンは作れないべや」という話だった。(無農薬、無化学肥料栽培を試み、収量が激減した)一年目は悲惨な結果でしたよ」

設立時の会員数は二十戸。有機酪農が経営・物理的にも可能かどうか調査を進めるとともに、「オーガニックミルクを生産することが最終目標」と会則に定めた。産地形成に向けて、会員や農協、農業改良普及センター、町、明治乳業などが連携していくことになり、役割分担も決めた。

事務局は農協にお願いしている。前出の洲上番産課長は、「うちの町では乳質向上に力を入れていて、有機酪農もそれらと同様に、『安全・安心』の世界へと向

かう一つの手段とを考えています。農協としても、できる限り応援したい」と積極的な姿勢を見せる。

有機栽培に転換して 収量減少やコスト増に

乳業会社のバックアップ、関係機関による協力態勢と、研究会は恵まれた環境の下で出発した。「有機酪農が軌道に乗るかどうかは、会員たちの主体的な取りくみにかかっている。が、こちらのほうは自然が相手なだけに、順風満帆とはいかなかった。

この五年間、飼料作物を有機栽培するなかで試行錯誤を繰り返してきた。デントコーンの場合は、機械を使わずに種子のときつけと化学肥料の施用を一緒にしない、生育初期のころ除草剤を散布する——というのが一般的な栽培方法。同会では、除草剤の使用をやめて、カルチベーターによる機械除草のみにとどめる一方で、「化学肥料による栽培区」「堆肥・尿などによる有機栽培区」の二つを設定し、慣行栽培との比較を試みた。

が、機械除草のタイミングを逃すと

雑草がはびこるし、化学肥料をやめると地力の違いなどが収量に大きく響く。初めのころは、有機栽培の一部は場では草丈が腰の高さまでしか伸びず、収量が半減したところもあった。

牧草は、慣行栽培でも農薬はほとんど使わない。会員たちは、化学肥料をやめる代わりに堆肥や尿、鶏糞などを散布して土づくりに励んだ。当初は収量減に直面したほ場が多かったが、土づくりや的確な土壌診断などの工夫によって、徐々に安定した収量が確保できるようになり、栄養価の高いマメ科

牧草が増えてきたところもある。

さまざまな苦勞を重ねた結果、

①転換当初の収量減

②労働時間の増加特に春先の作業が激増する

③コスト増 鶏糞や有機飼料の価格が高い。作業委託などの経費も必要

という課題が浮き彫りになった。こうした壁にぶつかり、会員数は激減した。現在のメンバーは、山田会長・石川賢一 副会長、会員の山田伸二・後藤憲司・石川和男・今井義広・中田晃一朗・清野久平さんの八人。会長の山

田さんは、酪農家の足並みがそろわなかった事情について、こう説明する。「減収したのが一番の問題で、粗飼料や配合飼料を購入する費用も必要になりました。(会員減少の背景には)除草の問題に加えて、「化学肥料を使わないと採れないや」という農家の本音もあった。有機酪農の意義がよく理解できなかったんでしょ。正直言って、明治乳業から研究会に年間「千円」の支援金が支給されなければ、ここまで頑張れなかったと思いますよ」

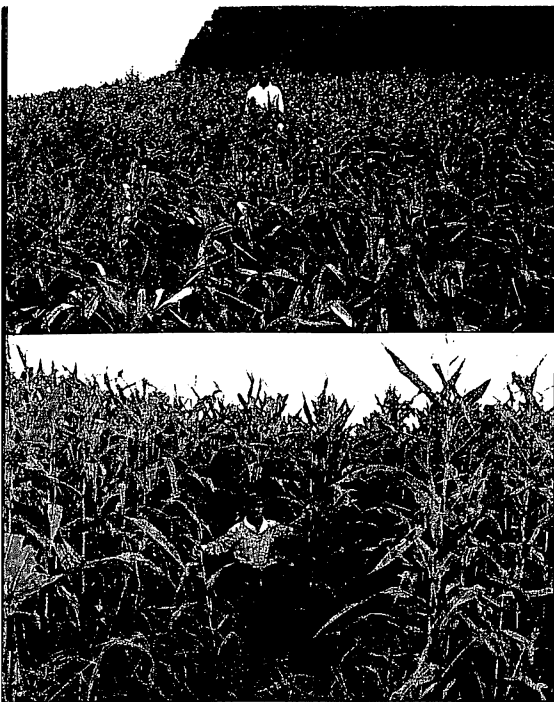
数年前「津別で有機のデントコーン栽培を始めた」との話を道農政部の幹部から聞いたわたしは、農協の担当者取材を打診したことがある。「まだ、人に見せられる状態じゃないですよ」と言うので見送ったが、今回訪れてみて苦勞のほどがよく分かった。周囲の支援があつて初めて、ここまで到達できたのではないか、と思う。

「まずは、我々と乳業会社が提携し、有機牛乳を一つのブランドとして提供したい。(有機製物の自給についてはそれぞれ負債を背負って走るなかで乳量を落とすわけにはいかないので、一時的にでも輸入物を使わないと経営が維持できません。仲間うちでは、『将来は輸入製物を減らして自給しないと、消費者に説明できないよね』と話しているので、そのあたりを皆さんに理解してもらいたい(山田さん)

今春に有機酪農へ転換 ブランド化で新たな道

JAS有機畜産物の制定案はすでにまとまり、農水省によるパブリックコ

メントの募集も終了して、〇五年度の早い時期にも認証システムが動き出す流れになっている。会員たちは、JASに沿う形で、四月には全面的に有機飼料を与える飼養形態へ転換し、夏には「有機牛乳」として出荷する方針。狂牛病・牛海綿状脳症(BSE)の感染源として疑われてきた代用乳は七戸が使用しているが、JASでは生乳による哺育しか認めていないので、こちらも転換を図る。子牛の育成は、遊休化している公共牧場の利用を進めていく——一つひとつの課題を乗り越えながら、新たな活路を見いだそうとしている。



有機栽培1年目のデントコーン畑。いさなり化学肥料の投入をやめたので、草丈がきわめて低い。写真下は有機栽培3年目のコーン畑。堆肥や鶏糞などの散布、土壌診断の効果が現れて、生育が良くなってきた(写真提供=津別町有機酪農研究会)



収量調査を行なう会員や関係機関の人たち(写真提供=津別町有機酪農研究会)

一方、現時点では「JAS法の整備中であり、加工・販売スケジュールについては未定」とする明治乳業は、「環境保護に対する消費者・生活者の関心が『有機牛乳』という形で展開され、日本の市場や酪農全体の新しい方向性をつくっていくことを期待します」(広報室)とコメントしている。

JASは「有機酪畜産物はかくあるべし」との規程を示したもので、「有機」の認証イコール農家経済が向上するわ

けではない。実際には、飼料や資材などのコストや認証経費が余計にかかる。乳業側がどの程度のプレミアム乳価を設定するのかも、まだ決まっていない。「農のバイオニア」には、さまざまな試験が待ち受けている。

国産穀物の確保も課題 支援策が普及のカギに

津別町の事例に学びながら、技術と経営の両面から有機酪農の成立条件を調べている。道立根創農業試験場の主任研究員・出岡健太郎さんは、当面する課題として次の点を挙げる。

●粗飼料の収量低下への対応
●ほ場への糞尿散布によるカリウム分の過剰対策

●育成牛の有機飼料の確保
●高価格の輸入飼料(注1)慣行品より2.5倍から6倍も高い)

●濃厚飼料を安定的に確保できるか
●JASに沿った環境整備のあり方
●「有機」転換時の所得確保

まさに課題山積だが、国や道の本格的な支援策はないに等しい。有機畜産が盛んなEU諸国も視察してきた山田

さんは、こんな注文をつける。

「デンマークやドイツなどの有機牛乳は、乳価は少し高いだけですが、(環境保全型農業として位置づけて)国が支援金を出すことによって成り立っている面があります。日本では、(農水省などの)関係機関が有機農業の方針をきちんと立てて、みずからの責任として支援策を用意すべきです。そうでないと有機酪農は広がりません」

いま北海道では、本格的な有機酪農を志向するところは津別など数例にとどまっているが、放牧に積極的な農家や新規就農者のなかには関心をいだく人も多い。そうした人たちに有機酪農が広がり、生産された牛乳や乳製品を食べる消費者が増えるかどうか―津別の実践は多くの示唆を与えてくれるのではないだろうか。

※次号では、これまで紹介した三つの事例を踏まえながら、有機畜産物ガイドラインの内容を検証し、普及に向けた課題などを掘り下げてみたい。

■津別町有機酪農研究会

津別町字西遠美 山田照夫

☎ & 〇 152763308

Hoppo

Journal

時代を撃つ
北の報道・評論誌

安くても 毎月確実に

定期購読がおトクです。

便利! お手元!

Tel 011-252-5200 Fax 011-252-5303

E-mail 外以: hoppo-j@pop21.odn.ne.jp

定価・880円/年間購読料1万円(送料込)